

孫は白人中の80%以上をなしたと考えられる。

- 50) たとえばヴァージニア代議会の印紙条例反対決議には「国王陛下の最も古い、かつ最も忠誠な、この植民地の、陛下の忠良な臣民は」という言葉が見られ、またタウンゼンド諸法に反対したマサチューセッツ回状には最後のところに「マサチューセッツ植民地代議会は、われらの共同の首長にして父なる国王陛下に対して堅き信頼を表明し」などの言葉が見られる。S. E. Morison, ed., *Sources and Documents Illustrating the American Revolution, 1764-1788*, 2nd Edition (Oxford, Eng., 1929), Reprinted, 1953, p. 17; William MacDonald, *op. cit.*, p. 150.
- 51) Carl Bridenbaugh, *Cities in the Wilderness: The First Century of Urban Life in America, 1625-1742* (New York, 1938), Preface.
- 52) Sir George Otto Traveled, *op. cit.* [注21] 参照]
- 53) Carl L. Becker, *History of Political Parties in the Province of New York, 1760-1776* (Madison, Wis., 1909)
- 54) Robert E. and Catherine Brown, *Middle Class Democracy and the Revolution in Massachusetts, 1691-1780* (Ithaca, N. Y., 1955); *Virginia, 1705-1786: Democracy or Aristocracy?* (East Lansing, Mich., 1964); 拙稿「アメリカの独立は＜内部革命＞か否か——ロバート・E・ブラウン教授の見解をめぐって」『文芸と思想』第17号(福岡女子大学, 昭34) 11-19.
- 55) Merrill Jensen, *The American Revolution within America* (New York, 1974)
- 56) Jackson T. Main, *op. cit.* [注17] 参照]
- 57) Richard Buel, Jr., "Democracy and the American Revolution: A Frame of Reference," *William and Mary Quarterly*, 3rd ser., Vol. XXI No. 2 (April, 1964), 165-190.
- 58) Edward M. Cook, Jr., *op. cit.* [注46] 参照]; Robert A. Gross, *op. cit.* [注38] 参照]
- 59) Marvin L. Michel Kay, "The North Carolina Regulation, 1766-1776: A Class Conflict," in *The American Revolution: Explorations in the History of American Radicalism* (*op. cit.*, 1976) 70-123. かれは次のように言う。レギュレーター運動は、一般に言われるような、植民地政府を支配した東部の貴族的な人々に対する西部農民の地域間闘争ではなく、郡役所の富裕な腐敗した役人たちを農民の、ひいてはすべての人の、利益に奉仕する農民階級の者に代えようと企てた白人農民の民主化運動であった。郡役所の役人たちが法外な税を徴集したことからこの運動は起こったので、課税をめぐる争いという点でこの運動は反英運動に結びつきそうであるが、結びつかなかった。この反乱ののち交代した総督が郡役所の改革に乗り出したのに対して、Patriots になったエリートたちは農民の苦境を少しも考えなかった。農民の中には総督側について Loyalists になった者もあり、多くの者が Patriots にならず、Neutrals にとどまることになったと。
- 60) James K. Martin, *Men in Rebellion: Higher Governmental Leaders and the Coming of the American Revolution* (New Brunswick, N. J., 1973) かれはこの本の中で、大財産の所有者である James Otis, Jr. (Mass.) や Richard Henry Lee (Va.) などが独立革命の急進的指導者となった背景には、かれらが植民地政府の行政官に就任するのを総督およびその一派から拒否され、うらみを持ったことを挙げるができるとしている。

[付記] この稿は1980年11月9日岐阜教育大学で開催された関西アメリカ史研究会年次大会で「アメリカ独立革命の再考察」と題して口頭発表したものの前半の部分に、加筆したものである。

- 36.
- 34) H. Trevor Colbourn, *The Lamp of Experience: Whig History and the Intellectual Origins of the American Revolution* (Chapel Hill, 1965)
- 35) Edmund S. Morgan, "The Puritan Ethic and the American Revolution," *William and Mary Quarterly*, 3rd ser., XXIV (January, 1967) 3-43.
- 36) Perry Miller, "From the Covenant to the Revival," in *The Shaping of American Religion*, James W. Smith and A. Leland Jamison, eds. (Princeton, 1961) 322-368.
- 37) Rhys Isaac, "Preachers and Patriots: Popular Culture and the Revolution in Virginia," in *The American Revolution: Explorations in the History of American Radicalism*, Alfred F. Young ed. (Dekalb, Illinois, 1976) 127-156.  
かれはこの論文で、牧師は弁護士よりもはるかに大きな影響を人々に与えたとし、とくに腐敗したイギリス政府から離れることによってアメリカ人の美德を保とうと唱えたことが革命に大いに役立ったとしている。
- 38) このことは独立戦争の勃発地点であるコンコード (Concord) の村人の生活を描いた Robert A. Gross, *The Minutemen and their World* (New York, 1976) 邦訳: 宇田佳正・大山綱夫訳『ミニットマンの世界』(札幌, 北海道大学図書刊行会, 1980年) にも現われている。
- 39) Charles M. Andrews, "The American Revolution: An Interpretation," *American Historical Review*, XXXI (January, 1926) 219-232; Esmond Wright ed., *Causes and Consequences of the American Revolution* (Chicago, 1966) p. 86.
- 40) Max Savelle, *Seeds of Liberty: The Genesis of the American Mind* (New York, 1948)
- 41) Clinton Rossiter, *Seedtime of the Republic* (New York, 1953) ; Jack P. Green ed., *The Reinterpretation of the American Revolution, 1763-1789* (New York, 1968), p. 24.
- 42) Carl Bridenbaugh, *Cities in Revolt: Urban Life in America, 743-1776* (New York, 1955)
- 43) Richard L. Merritt, *Symbols of American Community, 1735-1776* (New Haven, 1966)
- 44) Jack P. Green, *The Quest for Power: The Lower House of Assembly in the Southern Royal Colonies, 1689-1776* (Chapel Hill, 1963)
- 45) Daniel Boorstin, *The Genius of American Politics* (Chicago, 1953) 邦訳: 今津晃・伊藤幹治訳『アメリカ政治の特質』(東京, 創元社, 1964年)
- 46) Edward M. Cook, Jr., *The Fathers of the Towns: Leadership and Community Structure in Eighteenth Century New England* (Baltimore, 1976)
- 47) Robert A. Gross, *op. cit.* [注38) 参照]
- 48) Edward Countryman, "'Out of the Bounds of the Law': Northern Land Rioters in the Eighteenth Century," in *The American Revolution: Explorations in the History of American Radicalism* (*op. cit.*) 127-156.
- 49) Richard B. Morris, *Encyclopedia of American History*, Rev. ed. (New York, 1961), p. 470. の合衆国第1回人口調査 (1st Census Report, 1790年) によればイギリス系 (ウェールズ系をふくむ) は総人口の60.1%, スコットランド系は8.1%, 両者を合せると約70%はイギリスからの移民およびその子孫とみられる。しかし総人口の中には約20%の黒人がふくまれているので、イギリス移民およびその子

いるが、イギリスの史家の Herbert Butterfield はその著 *George III and the Historians* (London, 1957) においてネーミア学派を批判し、国王が内閣の首長であると考え、自分の意志によって大臣を選任し閣議を統裁しようと意図したジョージ3世は、ウィリアム3世時代を模範としたもので、非立憲的とは言えないが、議会の発達史から見れば反動的であったとした。〔岩間正光『イギリス議会改革の史的研究』（東京、お茶の水書房、1966）124-130頁〕

- 24) William MacDonald, ed., *op. cit.*, pp. 143-146.
- 25) Bernhard Knollenberg, *Origins of the American Revolution, 1759-1766* (New York, 1960) この本の中でかれは、本国政府が1759年ごろから植民地の自治政府を弱めるための一連の新しい、挑戦的な植民地政策に乗り出したと言い、そうしないと植民地が独立してしまうと恐れたからだと言っている。
- 26) Jack P. Green, "An Uneasy Connection: An Analysis of the Preconditions of the American Revolution," in *Essays on the American Revolution*, Stephen G. Kurtz and James H. Hutson, eds. (Chapel Hill, N.C., 1973) 32-80. この論文でかれは、イギリス政府は1740年代の終りごろから植民地の独立を恐れるようになったと言っている。
- 27) John Derry, *English Politics and the American Revolution* (London, 1976)
- 28) P. D. G. Thomas, *British Politics and the Stamp Act Crisis* (Oxford, Eng., 1975) かれは、タウンゼンド収入法からあがる収入を王領植民地の行政官の給料支払にもあてることにしたのは、印紙条例反対にあたってマサチューセッツ代議会が、本国政府が植民地人に課税するのなら、王領植民地の官吏の給料は本国政府が支払うべきだと主張したからだと言っている (p. 134)。
- 29) Edmund S. and Helen M. Morgan, *The Stamp Act Crisis: Prologue to Revolution* (Chapel Hill, 1953) モーガン夫妻はこの本で次のように主張している。1763年以後イギリス政府がなんとかして歳入を確保しようとし、植民地の人々に本国の課税権を認めさせようとしたことが、植民地の自治について憲法論争をひきおこし、植民地の指導者には本国政府が植民地の自治を奪って支配を強化しようとして企てているのではないかという懸念 (suspicion)、イギリスの指導者にはアメリカが独立をはかっているのではないかという懸念 (suspicion) が生まれた。この mutual suspicion が両者の妥協の余地を少なくさせた。
- 30) Carl Ubbelohde, *The Vice-Admiralty Courts and the American Revolution* (1960) この本でかれは、1763年以後の反抗では植民地人は通商規制のための法律と歳入増加策の法律との間に一線を画し、歳入のための法律違反から生じた事件を陪審制のない裁判所で裁くことは、自分たちが古くから持っていた権利を奪うものと主張したと言っている。
- 31) Benjamin W. Labaree, *The Boston Tea Party* (New York, 1964) この本でかれは、茶条例 (Tea Act, 1773) に関して革命の指導者や大衆が最も関心を持ったのは、この条例が自分たちをうまくだまして茶の関税を支払わせ、これまで長く争われてきた本国議会の歳入のための植民地課税権を認めさせてしまうのではないかということであったと言っている。
- 32) John Shy, *Toward Lexington: The Role of the British Army and the Coming of the American Revolution* (Princeton, 1965); "The American Revolution: The Military Conflict Considered as a Revolutionary War", in *Essays on the American Revolution* (*op. cit.*, 1973) 121-156.
- 33) Gordon S. Wood, *The Creation of the American Republic, 1776-1787* (Chapel Hill, 1969), The Norton Library edition (New York, 1972) pp. 28-

- 13) Robert P. Thomas, "A Quantitative Approach to the Study of the Effects of British Imperial Policy upon Colonial Welfare," *Journal of Economic History*, XXV (December, 1965), 615-638.
- 14) Thomas C. Barrow, *Trade & Empire: The British Customs Service in Colonial America, 1600-1775* (Cambridge, Mass., 1967)
- 15) Oliver M. Dickerson, *The Navigation Acts and the American Revolution* (Philadelphia, 1951)
- 16) William A. Williams, *The Contours of American History* (Cleveland, 1961), p. 115.
- 17) Jackson Turner Main, *The Social Structure of Revolutionary America* (Princeton, 1965) なお、かれはこの本の中で、次のように言っている。各植民地の総督、参事会員、植民地政府の行政官や裁判官など本国政府の代理者として植民地の人民を統治する立場にあった最上層階級の人々は、ほとんどみな国王派 (Loyalists or Royalists) になった。しかしこの下の階層、すなわち中産上層階級を構成し、代議会の議員となっていた貿易商人や農園主などの企業家および医師、牧師、弁護士 (lawyers) などは、国王派と独立派 (Patriots, 愛国派ともいう。) に分裂した。さらにその下の農民、漁民、商店主、手工業者 (親方・職人) などからなる中産下層階級や、開拓農民と船員などの被雇傭者から成る最下層階級の人々も分裂したが、下の2つの階級には、どちらの派にもつかない中立派 (Neutrals) あるいは無関心派 (Indifferents) の人もかなりいた、と。
- 18) 本国政府・議会は重商主義に基づく諸法令を制定したものの、1763年ごろまではその法令を厳格に強制することはなかった。このため植民地人の中には航海条例に違反する密貿易などで富を得る者も現われたから、本国政府の法令施行の怠慢がアメリカ植民地に利益をもたらしたという意味で、1763年ごろまでのイギリス政府の態度をアメリカの歴史家たちは "salutary neglect" (有益な怠慢) とよんだ。
- 19) William MacDonald, ed., *Documentary Source Book of American History*, 3rd edition, 9th Printing (New York, 1953), pp. 117-130.
- 20) John C. Miller, *Origins of the American Revolution* (Boston, 1943)
- 21) Sir George Otto Truvelyan, *The American Revolution*, 4vols. (New York, 1899-1913) かれはこの本の中で、独立革命の原因はまさにジョージ3世の専制政治にあると言い、当時この専制政治を支えていたのは "King's Friends" とよばれたトーリー党の一派であり、ホイッグ党はこれに強く反対していたとし、アメリカの人民はホイッグ党と同様な立場に立ち、自由を求めてジョージ3世およびその一味であるトーリー党と戦ったと述べた。
- 22) Sir Lewis Namier, *England in the Age of the American Revolution* (London, 1930) かれはこの本で次のように述べた。独立革命期のイギリスには政党が存在せず、"King's Friends" と呼ばれたのはあまり重要な地位にはいなかった小グループの人々で、また国王の言うなりになった人でもない。議員たちは個人的なことに関心を持ち国家的事項には関心を持たなかったから、ジョージ3世は陣頭に立って大臣を指揮し、必要な法案が議会を通過するよう画策しなければならなかった。それは責任ある立場に立たされた人間が当然行わねばならぬことで、それをかれが生れつき専制政治を好んだからだなどとは決して言えるものでない。
- 23) John Brooke, *The Chatham Administration, 1766-1768* (London, 1956) ; Ian Christie, *The End of North Ministry, 1780-1782* (London, 1950) ; Bernard Donoghue, *British Politics and the American Revolution: The Path to War, 1773-1775* (London, 1965) これらはいずれもネーミアの説を確証して

ホイッグ的解釈は保守党支持の歴史家から批判を受けることとなった。Sir Lewis Namier はすでに戦前に、ジョージ3世時代のイギリス政界を詳細に研究して、その政治がトーリー党による専制政治ではないことを実証していたが、戦後にはかれとその弟子の John Brooke たちによってこの見解はさらにおし進められた。それゆえこの見解はネーミア学派的解釈と呼ばれている。

(3) ニューレフト的解釈 (New-Left Interpretation)。1960年代にアメリカがヴェトナム戦争に深く介入して国際政治において力の限界を知るとともに、国内には反戦運動、人種差別撤廃運動、大学紛争など、既存の権威や秩序に反発する運動が起こった結果、アメリカの史家たちのあいだにも、既存の諸学説やこのころ盛んであったコンセンサス的解釈に反発する人々が現われた。この人たちは、従来の歴史家の多くが独立革命の研究にあたってエリート階級の行動のみに注目していると批判し、民衆の動向を重視すべきだと主張した。また、コンセンサス的解釈が植民地内部の階級対立を軽視したことに反対し、階級闘争を重視しようとした。このような点から New-Left と呼ばれている。代表者としては William A. Williams, Barton J. Bernstein, Alfred F. Young など年配の史家があげられるが、この見解をとる史家の多くは、若い、無名の研究者であり、今後の活躍が期待されている。

- 7) イギリスの植民地支配体制は本国における資本主義の発展段階に応じて変化しているので、17～18世紀の重商主義体制下のイギリス帝国 (British Empire) を第一帝国と呼び、自由主義時代以後の第二帝国と区別することが歴史家のあいだで行われている。この第一帝国の植民地支配体制は、第二帝国のそれとは構造や性格も異っているので、旧植民地体制 (Old Colonial System) と呼ばれる。
- 8) George Bancroft, *History of the United States*, 10 vols. (Boston, 1834-1874) かれはこの本の中で、イギリス政府の経済政策は重商主義と呼ばれたが、なかでもその現われである航海条例 (Navigation Acts) はアメリカの自由を完全に奪うものであったと述べた。
- 9) Charles M. Andrews, *The Colonial Background of the American Revolution* (New Haven, 1924) かれはこの本の中で、アメリカ植民地の人々はイギリス本国が自分たちを保護してくれたことに対して代償を差し出さなければならないほどであったが、航海条例はその代償が無理をせず自然に本国に与えられるようにした賢明な方法であって、植民地圧迫の手段とは決して言えないと言っている。
- 10) Arthur M. Schlesinger, *The Colonial Merchants and the American Revolution* (New York, 1918) ; "The American Revolution Reconsidered," *Political Science Quarterly*, XXXIV (March, 1919), 61-78. かれはこれらの論文で、重商主義政策がアメリカ植民地の貿易商人や農園主の利益をおびやかしたことは確かであるが、イギリス政府の「有益な怠慢」によって、植民地は独立してもやって行けるだけの富と政治能力を得るまでに成長することができたとしている。
- 11) Louis M. Hacker, "The First American Revolution," *Columbia University Quarterly*, XXVII (1935), 259-295; *The Triumph of American Capitalism* (New York, 1940) かれはこれらの論文で、重商主義政策が植民地の貿易商人や農園主に不満を与えたことは認めたが、革命的抗争をもたらした根本原因は、イギリスの商業資本とアメリカ植民地の商業資本の利益の衝突がますますひどくなって、両者がイギリス帝国内で、うまく作用しなくなったことであると言い、この政策が植民地の商業資本の育成に貢献したことを指摘している。
- 12) Curtis P. Nettels, "British Mercantilism and the Economic Development of the Thirteen Colonies," *Journal of Economic History*, XII (Spring, 1952), 105-114; *The Emergence of a National Economy, 1775-1815* (New York, 1962)

という信念が確立したが、この信念に立って合衆国の歴史を描いた史家たちの見解をナショナリスト的解釈 (Nationalist Interpretation) という。代表者は George Bancroft など、独立革命を、イギリスの国王や貴族たちの圧政に反抗し、自由を求めて立ち上ったアメリカ人民の革命としている。

- 3) 19世紀後半から20世紀初頭にかけてのイギリスでは、ホイッグ党 (Whig Party) の伝統を引く自由党 (Liberal Party) と、トーリー党 (Tory Party) の伝統を受け継ぐ保守党 (Conservative Party) が二大政党であり、民間の学者たちも支持政党により見解が分かれていたが、自由党支持の歴史家たちの独立革命に対する見解をホイッグ的解釈 (Whig Interpretation) という。独立革命は、イギリスのトーリー党の専制政治に対して、ホイッグ党の自由主義思想を受け入れたアメリカの人民が、自由を求めて戦った革命としている。イギリスの代表者は Sir George Otto Trave-lyan であるが、アメリカの史家の中にもこの見解を受け入れた人が多い。
- 4) 1890～1945年の時期には合衆国はイギリスと友好関係を結んで海外に進出し、海外にも領土や利権を持つ国となった。このことが作用して、イギリスを悪玉としアメリカを善玉とするナショナリスト的解釈やホイッグ的解釈を妥当でないと考える歴史家がアメリカに現われた。かれらは、本国と植民地の相互の立場をイギリス帝国 (British Empire) 全体の中で公平に眺めなければ独立革命を理解することはできないと主張したので、帝国学派 (Imperial School) と呼ばれ、その見解は帝国学派的解釈と呼ばれている。代表者は Charles McLean Andrews など、アメリカ植民地の地理的環境や生活、政治・経済・社会の制度や思想がイギリスのそれとは異ったことを強調するとともに、本国の対植民地政策は決して圧政ではなかったとしている。
- 5) 同じ1890～1945年の時期には、合衆国の海外進出とならんで国内では、高度資本主義がもたらした弊害や矛盾の改革を求める革新主義運動 (Progressive movement) が起った。この運動の影響を受けて、アメリカの歴史家のあいだにも、独立革命を本国と植民地との間の対立抗争と見るよりも、植民地内部の支配階級と被支配階級の闘争としてとらえる人々が現われた。この史家たちの見解を革新主義的解釈 (Progressive Interpretation) という。代表者は Carl L. Becker などであるが、帝国学派の人々が独立革命の政治的あるいは思想的な面を強調したのに対して、この史家たちは経済面や社会面を重視した。
- 6) 戦後に現われた解釈のおもなものとしては、次の3つをあげることができる。
  - (1) 新保守主義的解釈 (Neo-Conservative Interpretation)。戦後、アメリカがイギリスに替って資本主義諸国の指導者の地位を占め、共産主義諸国と対立した結果、アメリカの学界にも Nationalistic な見解が復活し、戦前のホイッグ的解釈を受け継いで、独立革命をイギリス政府の挑発に対してアメリカ人民が権利と自由を守ろうとした抗争とする見解が復活した。それゆえこの解釈は新ホイッグ的解釈 (Neo-Whig Interpretation) ととも呼ばれるが、権利や自由を圧迫されていた人々が起こした革命ではなく、すでにそれらを十分に享受していた人々がそれらを保守しようとした抗争だと考えている史家が多いので、新保守主義的解釈と呼ばれている。また、この見解をとる史家たちは、革命当時の社会を階級対立のない、機会の平等な民主的社会と考え、本国政府との抗争にあたって植民地の支配者と被支配者のあいだには意見の対立は見られなかったとし、植民地内部の対立抗争よりも植民地人の一致団結を強調しているので、この見解はコンセンサス的解釈 (Consensus Interpretation) ととも呼ばれる。代表者は Robert E. Brown, Edmund S. morgan, Bernard Bailyn など、現在のアメリカで活躍している史家の多くがこの見解をとっている。
  - (2) ネーミア学派的解釈 (Namier School Interpretation)。戦後のイギリスでは、自由党は勢いを失ない、保守党と労働党が二大政党として活動することになったから、

いかと考える。

独立革命直前のアメリカ社会は畏敬社会であって、富と社会的地位を持ったエリート階級が、政治的にも経済的にも社会的にも民衆を支配し指導していた社会で、その支配に対して民衆はあまり不満を持っていなかった。それゆえ、植民地内部に階級対立が存在していたとすれば、その対立は Carl Becker の言うような中産上層以上の貴族階級と中産下層以下の民衆との対立ではなく、植民地政府の行政官や裁判官の地位にあった最上層階級と、中産上層のエリートおよびその支配下にあった民衆との対立である。言い換えれば、イギリス政府の代理者として植民地統治の任にあたった支配者階級と、植民地社会の事実上の支配者階級との対立である。このことは、独立革命を本国と植民地間の対立抗争に一本化することになり、二重革命説や内部革命説は否定されることになるのである。

## お わ り に

以上のように見てくると、独立革命の原因はふしぎなものになる。アメリカ植民地に住んだ人々は、本国政府から圧政を受けたわけでもなく、植民地政府から圧政を受けていたわけでもない。ところが1763年以後本国政府が財政欠乏を補う手段をとると、植民地の中産上層の指導者階級（企業家階級）が本国政府に対する反抗を開始した。かれらの反抗は、はじめは既得権を守るという保守的な態度でおこなわれたが、それが不可能とわかると、陰謀説のような、でっち上げの宣伝によって民衆を味方にし、ついにイギリスからの分離独立に成功した、ということになるのである。

この結論から必然的に導き出される疑問は、なにゆえにそのような無理をしてまで、植民地の企業家階級はイギリスからの独立を望んだのか、ということであろう。この疑問に対する解答は、独立革命の結果を検討することによって明らかになるのであるが、紙数が尽きたので、これについては稿を改めて述べたいと思う。

## 注

- 1) イギリス領アメリカ植民地が本国の支配に反抗し、イギリスから独立してアメリカ合衆国 (The United States of America) をつくった事件をいう。イギリスでは American Independence (アメリカの独立)、アメリカでは American Revolution (アメリカ革命) と呼んでいるが、わが国の研究者のあいだでは「アメリカ独立革命」という呼称が用いられている。
- 2) 1820～1890年ごろのアメリカには、合衆国はヨーロッパ諸国とは異った新体制の国

にも民主主義であった体制を保守するためのユニークな革命であった、と主張した。このように植民地時代のアメリカ社会の階級対立や非民主制を否定し、内部革命説に反対する見解が、今日ではかなり多く現われている。しかしながら、Merrill Jensen<sup>55)</sup> や Jackson T. Main<sup>56)</sup> などは、いぜんとして内部革命説をとっている。

このように論争はなおも続いているのであるが、Richard Buel Jr. の見解はこの論争に結末を与えるものと思われる。かれによれば<sup>57)</sup>、植民地時代のアメリカ社会は“deferential society”（畏敬社会）であった。人々は、すべての社会は支配者と被支配者とから成ると考えており、支配者には富や社会的地位を持つエリートがなってその能力を公衆の利益のために用いるべきであるが、一般の人々（common people）は責任のある政治権力の座につこうなどと考えるべきではないとしていた。民衆は、エリートたちを支配者として尊敬し、その人たちが公衆を抑圧したときを除いては、自分たちの意志を政治に反映させようなどとすべきではない、と考えた。これがこのころの民主主義の考え方であるから、20世紀の民主主義の概念を18世紀の社会にあてはめるのは間違いである、と。この見解は Cook や Gross の実証的研究<sup>58)</sup> によっても裏付けられている。これらによれば、村人たちは毎年タウン・ミーティングで村の行政委員や代議会議員を選出しているが、それらに選ばれるのはすべて村一番の金持ともいえるべきエリート階級の人々である。また代議会の議員になった人たちも、印紙条例反対運動（1765年）以前には、村からはなんの指示も受けず、村人の意向とは関係なしに植民地政府の仕事に従事しているのである。

しかし、そういう社会だからといって植民地政府に対して誰も不満を持っていなかったとは言えない。村人たちが植民地政府と接触したのは代議会議員を通してではなく、政府の出先機関である郡役所においてである。税を納めたり、土地争いについて裁判を受けたりするとき、かれらは郡役所の役人に接した。それゆえ郡役所の役人、とくにその長官である Justice of the Peace（治安判事）が不正を行って民衆を苦しめたときには、民衆の不満が郡役所の改革や民主化をめざす運動に発展したことを、ニュー・レフト史家の Marvin L. Michel Kay が指摘している<sup>59)</sup>。また、植民地政府に対して不満を持ったのは民衆よりもむしろエリート階級の一部の者、すなわち代議会の議員にはなれたものの、総督が任命権を持つ植民地政府の行政官や裁判官の地位には就けなかった人々であることを、Cook や Gross のほかに James K. Martin が詳細に述べている<sup>60)</sup>。

以上の学界動向から、この問題については次のように判断してよいのではな



は、本国政府に対する抵抗を通して、急進派の「急進的思想」がはじめは都市の民衆に、次いで農村の民衆にも受け入れられて、革命は成功するからである。そして合衆国の成立後にはこの思想がいわゆるアメリカ的信条 (American Creed) となって、合衆国国民を統合するきづなになるからである。

#### 4. アメリカの独立は内部革命であったか

アメリカの独立は二重革命 (“dual revolution”) であると早くから主張したのはイギリスのホイッグ史家たちで、その見解を Traveleyan の次のように言っている<sup>52)</sup>。アメリカ独立革命は、一方ではアメリカ人民のイギリス政府に対する戦いであったとともに、他方ではアメリカの内部で、国王に味方する人々と国王に反対する人々とのうちわ争い、すなわち内乱となった。アメリカで Loyalists になった人は Tory の考えを持ち、Patriots になった人は Whig の考えを持った。アメリカ独立革命は、自由をめぐるトーリーとホイッグの、本国ならびに植民地の双方における争いであったと。この見解はアメリカの歴史家たちにも取り入れられ、今日でも Loyalists を Tory, Patriots を Whig と呼んでいる人が多い。しかし、革新主義的解釈をとったアメリカの歴史家たちは、この二重革命の中のアメリカ内部の争いを、そのような思想的対立とは見ず、支配者階級と被支配者階級の間の対立抗争と考えた。革新主義史家の Carl L. Becker は<sup>53)</sup>、次のように言っている。革命前のニューヨーク植民地は、たがいに緊密に結びついた貴族階級 (aristocracy) によって支配されていた。総督の諮問機関である参事会や植民地住民の代表の集まりである代議会、それに裁判官や弁護士に至るまで、みな大地主階級の者、ときには10万エーカー以上の土地を持つ大地主およびその一族の者によって占められていた。この貴族階級の支配に対する民衆の反抗が、イギリス政府の植民地課税に対する反乱に結びついたのである、と。

このように植民地社会を、大財産と政治権力を独占する中産上層以上の支配者階級と、それらをほとんど持たない中産下層以下の被支配階級とが対立する非民主的社会とみなし、独立革命を植民地内部における民主化運動と考える見解は、戦前に多くの革新主義的史家によって唱えられ、いわゆる内部革命 (“internal revolution”) 説をつくりあげた。しかし戦後には、新保守主義的解釈をとる史家たちが、この説には多くの批判を加えた。その代表者の Robert E. Brown 夫妻は<sup>54)</sup>、革命前の植民地社会は土地所有および参政権が広範に広がっていた民主的社会であり、独立革命は、その政治的にも経済的にも社会的

をイギリス臣民と考えており、American Nationalism などというものは存在していないのである。農民の主たる関心事は、まさに Countryman が言うように、限られた土地がいかなる条件で誰に所有されるかということであって、イギリスに対する反抗運動には結びつかないものであった。

以上の学会動向から、この問題には次のような判断を下してよいのではないかと考える。

(1) 植民地時代にアメリカにきた白人移民の大多数はイギリス本国から来た者であった<sup>49)</sup>。かれらはアメリカの独立によって祖国を失ない、アメリカと呼ばれる新しい国の国民になるのであるが、独立までは大多数の者が、自分をイギリス人と考えていたことは、反英運動に際しての代議会の決議文などにも明らかである<sup>50)</sup>。したがって Savelle や Rossiter が言うような早い時期に、イギリス人とは異なる民族だという思想や意識が生じたとは考えられない。そういう思想は、Bridenbaugh が言ったように、沿海地帯の都市から生じたもので、当時としては「急進的思想」であって<sup>51)</sup>、はじめは少数の急進派指導者だけがいだいた思想だったと思われる。しかし急進派指導者たちは、大ぜいの人人を独立派につかせるために、アメリカの制度や文化がイギリスのそれとは異なるものであるという「急進的思想」を情宣活動に大いに用いなければならなかった。その結果、タウン制度や代議会はアメリカ独自のものであって植民地の自治にとってかけがいのないものだ、とされたのである。しかし事実そうではなく、一定の財産（土地）の所有者を構成員とする村落自治組織であるタウン制度は、イギリスの地方自治制度の原型を植民地に移植したもので、ただ、18世紀のイギリスでは工業化と都市化によってアングロ・サクソン時代の原型がくずれていたのに対して、未開発のアメリカではそれが保たれていたにすぎない。同様に、総督、参事会、代議会の三者からなる植民地の政治形態も、国王、貴族院、庶民院の三者によるイギリスの政府組織のミニアチュアにすぎないのである。Green は、代議会が植民地統治の事実上の権力を持つまでに発達したことが、植民地の政治をイギリス本国のそれとは異なるものにしているが、18世紀においてはイギリスでも庶民院が統治の実権を握っていたので、一般に議会政治の時代と呼ばれているのである。

(2) 民族独立革命とは、一般にある民族に支配されていた異民族がその支配を脱するために行った革命と解釈される。しかし、植民地の人々がイギリス人とは異なる民族になっていたとは、以上の検討の結果、考えられないので、この言葉を上記の意味で用いることはできない。ただ、独立運動が新しい民族をつくり出したという意味でこの言葉を使うなら、それは妥当である。というの

### 3. アメリカの独立は民族独立革命であったか

以上の検討によって、本国政府はアメリカ植民地に対して政治的にも経済的にもひどい圧政や搾取をおこなっていなかったことが判明した。そこで独立革命の原因として浮び上がってくるのは、本国政府から強力な支配や干渉を受けなかったことが植民地の人々に、イギリスとは異なった、アメリカの環境に適した政治制度や社会制度、生活様式、思想や信念を持たせ、植民地人をイギリス人とは異なった民族にしたという説である。この説は戦前には主として帝国学派の歴史家たちによって唱えられ、その代表者 Charles M. Andrews は次のように述べていた。イギリスとは異なったアメリカの環境が、アメリカに住んだ人々に新しい希望、新しい見方、新しい社会秩序などを生み出させることになり、イギリス人の生活様式とは全く対照的な生活をするアメリカ人を、植民地はつくりあげていた。こうして本国人と植民地人とは、たがいに信念を異にするものになり、本国人が植民地は本国に依存すべきものと考えたのに対し、植民地人はますます多くの自治を求め、ついに衝突することになった、と<sup>39)</sup>。

この見解は戦後には主として新保守主義的解釈をとる歴史家に受け継がれ、Max Savelle は<sup>40)</sup>、植民地人は1750年までに文化的にはアメリカに対する忠誠心と国民意識を持つ一国民になったと言い、Clinton Rossiter は、植民地のアメリカ人たちは18世紀の中ごろまでに「倫理的な秩序ある自由」(“ethical, ordered liberty”) という共通の政治的信念を持つようになったと述べ<sup>41)</sup>、ともにその American Nationalism ともいうべきものが、1763年以後のイギリスの挑戦によって姿を現わすことになったとした。また、アメリカで生み出された制度や思想の中でもとくにイギリスのものとは異なった発達を示し、独立革命の原因となったものとして、Carl Bridenbaugh<sup>42)</sup> や Richard L. Merriitt<sup>43)</sup> は都市やタウンの共同体的自治組織、Jack P. Green<sup>44)</sup> は代議会を挙げ、Daniel Boorstin<sup>45)</sup> はイギリスの自由主義 (liberalism) とは異なった American liberalism の発達を挙げている。

しかしながら、このような Nationalistic な見解は、最近、ニュー・レフト的史家の批判を浴びている。すなわち、Edward M. Cook, Jr. はニューイングランド地方の諸タウンを<sup>46)</sup>、Robert A. Gross はマサチューセッツ植民地の Boston にほど近い Concord の町を<sup>47)</sup>、そして Edward Countryman は、ニューヨーク、ニュージャージーおよびヴァーモントの各植民地の農村を<sup>48)</sup>、それぞれ調べ、それらの町村に住む人々の生活を描き出した。これらによれば、そこに住む農民の多くは、すでに述べたように、独立戦争の直前まで自分たち

的な戦いに変え、単なる反抗運動を独立運動に変えていったと主張する歴史家は多い。H. Trevor Colbourn は次のように言う<sup>34)</sup>。ホイッグ的歴史観によれば一方は自由と美德 (liberty and virtue)、他方は専制権力と腐敗 (arbitrary power and corruption)、この二者の絶えざる抗争が人間の歴史であるが、このホイッグ的歴史観をアメリカの指導者たちは民衆に対して用い、1763年以後の本国政府の植民地に対する行動は明らかに退廃 (degeneration) を現わしているから、植民地の人々は liberty や property を守るだけでなく、virtue を守るためにも、本国に抵抗しなければならないと説いた、と。Edmund S. Morgan は次のように言う<sup>35)</sup>。イギリス政府が退廃した支配階級の手の中にあるという説と同時に、植民地の繁栄自体もアメリカ人の美德を失わせはしないかという恐れをおこさせた。それゆえ、イギリスに対する反抗は、植民地の民衆にイギリス品に対する不買運動を起こさせ、ついにはイギリスから離れる独立運動を起こさせることになった、と。Perry Miller もまた植民地の民衆の多くが自分たち自身の退廃を恐れており、独立戦争中の軍営では、イギリス政府の腐敗に対抗することがアメリカの美德を回復することになると、従軍牧師が兵士たちにさかんに説いていた、と述べている<sup>36)</sup>。

急進派は、ピューリタンの倫理観によってみずからの腐敗墮落を恐れているアメリカの農民たちに、イギリスの政府がその悪魔の手を及ぼそうとしているという陰謀説をつくり出し、それを信じさせようとして、都市のみでなく農村にも通信連絡委員会 (Committee of Correspondence) をつくり、その宣伝につとめた。その宣伝にあたって大きな役割を演じたのは、Perry Miller や Rhys Isaac<sup>37)</sup> が指摘したように、各村に住んでいた牧師たちであるが、それよりも大きな役割を演じたのは、当時の農村が村落共同体ともいえるべき自治組織を持っていたことである。急進派の宣伝は、タウン・ミーティングによってたちまち村民全体に広がり、その決議によって村民全体が独立派に参加するというようなことにもなったからである<sup>38)</sup>。

以上の経過から考えると、ジョージ3世が専制政治をおこなったとか、植民地に対して圧政を加えたなどということは虚構にすぎない。専制君主ジョージ3世は、イギリス政府を腐敗墮落したものとして描くために急進派ないしは独立派がつくり出した虚像であった。かれは、そのような政府の代表者として、悪行の数々を行った暴君として独立宣言書に載せられねばならなかった、ということになるのである。

するように、植民地人に対する課税の権利などを持ち出して、権利をめぐる憲法論争を引き起こした。この論争を通じて本国の政治家のあいだには、植民地が独立を企てているのではないかという疑惑が生れる一方、植民地の人々には本国が支配を強化しようとしているのではないかという疑惑が生じたのである。そして、その疑惑を利用して民衆を味方に引き入れようとしたのが、代議会に集っていた指導者階級であり、とくに急進派の人々であった。このことを John Shy は、次のように適切に述べている<sup>32)</sup>。イギリス政府には駐留軍を用いて本国の植民地支配を強化するなどという意図はなく、また植民地の人々にはそのような危惧の念 (suspicion) はあったけれども、軍隊に公然と反抗するようなことは、あまり見られなかった。ところがタウンゼンド諸法に対する反抗がおこり、1768年9月に軍隊がボストンに派遣されてからは、植民地の指導者たちが、軍隊はもともと、植民地を本国議会の権威や本国政府の支配に従わせるためにアメリカに駐留するようになったのだ、などと唱えるようになったと。

反英運動の指導者たちはこのような方法で、本国政府が植民地支配を強化し、植民地人の自由や権利を奪おうとしていると宣伝し、民衆を味方に引き入れようとしたのであるが、本国政府が制定した諸法律や駐留軍の脅威は、現実にはこれらの法律の影響を受けたり駐留軍が実際に駐留したりしていた沿海地帯の都市の人々には感じられても、遠く離れた農村に住んだ大多数の農民には感じられないことであった。それゆえ、1763年以後の反英運動では、代議会の人々がまず反抗の口火を切り、次いで沿海地帯の、植民地の首府あるいは港である都市に住む民衆がこの運動に参加したものの、植民地人口の大多数をなす農民は、遅くまでこの運動に参加せず、イギリス国王に対する忠誠心を保っていたのである。

イギリス帝国からの分離・独立をめざした急進派 (radicals) の指導者にとっては、この農民の忠誠心をたち切らせ、かれらを革命陣営に引き入れて、戦う兵士にしない限り、革命は不可能であったが、憲法論議や本国政府の支配強化の懸念などでは、農民の多くは動かなかったと考えてよい。かれらを動かししたのは、まさに Gordon S. Wood の言う「陰謀説」であったと思われる。かれは言う、独立派の指導者たちは、イギリス政府が“corruption”(腐敗、退廃)の状態にあり、その汚れた手をアメリカ植民地にもものばしてアメリカ人を道徳的に退廃させ、専制的に支配しようとしていると説いたが、この“devil theory”(陰謀説)は、理性の時代と言われる18世紀にも、まだまだ受容される余地があった、と<sup>33)</sup>。

このような陰謀説が民衆を動かし、反英運動をこれまでの憲法論議から道徳

法律の目的が、「アメリカにある イギリス植民地を防衛し維持するための費用を支出するため」<sup>19)</sup> とある。また砂糖条例では、これまで貿易規制のために課してきた禁止的関税 (prohibitive tariff) の税率が引き下げられ、収入を目的とした関税に変わっている。このような点から見れば、1763年以後の本国政府の政策は、重商主義の強化というよりも、Dickerson や John C. Miller<sup>20)</sup> の言うように、歳入を増加させるための新しい政策と見てよいと思う。

## 2. イギリス王ジョージ 3 世は専制政治をおこなったか

1763年にイギリス政府の政策が変わった原因を、国王 ジョージ 3 世 (George III) の即位 (1760年) と専制政治の企てに帰したのは、Sir George Otto Trevelyan<sup>21)</sup> をはじめとするイギリスのホイッグ的史家たちであった。しかし、この説はすでに戦前に、イギリスでは Sir Lewis Namier<sup>22)</sup> によって、またアメリカでは帝国学派の歴史家たちに否定され、さらに戦後にはネーミア学派の実証的研究<sup>23)</sup> によって否定され、もはや受け入れられないものになっている。しかし、それならば、なぜジョージ 3 世は悪行の数々をおこなった専制君主として独立宣言書に記載されねばならなかったのか。

本国政府がアメリカ植民地に対する政策を変更した原因は、Miller や Dickerson をはじめ多くの史家が指摘しているように、七年戦争 (1756~1763) によって財政が欠乏した上に新領土の獲得によって支出の増大を見たイギリス政府が、歳入増加の財源をアメリカ植民地から得ようと考えたこと、これを最大の理由と考えてよいようである。タウンゼンド収入法に、この関税からあがる収入は「単に植民地の防衛費に当てられるだけでなく、必要に応じて王領植民地の文官費にも当てられる」<sup>24)</sup> とあるところから、アメリカの歴史家の中には、Bernhard Knollenberg<sup>25)</sup> や Jack P. Green<sup>26)</sup> などのように、この新政策は、植民地の独立を恐れた本国政府の植民地支配強化のための策であると主張する人もかなりいる。しかし、John Derry<sup>27)</sup> や P.D.G. Thomas<sup>28)</sup> など最近のイギリスの史家の研究によれば、1763年以前にアメリカ植民地の独立を懸念した政治家はイギリスには少ないので、その懸念が新政策をもたらしたとは言えないのである。そうではなくて、Morgan 夫妻が言うように<sup>29)</sup>、1763年以後の本国と植民地の論争が、両者にそのような懸念を起こさせ、対立を激化させ、妥協の余地を少なくしていった、と考えるべきであろう。

この論争にあたって植民地の代議会は、Carl Ubbelohde<sup>30)</sup> などが言うように、自分たちが古くから持っていた権利や、Benjamin Labaree<sup>31)</sup> などが指摘

放が独立革命の目的であったと述べながらも、一方では「イギリスの重商主義は植民地に保護を与え、小さな定住地が分散して群がるという状態であったアメリカ植民地を強大な、戦闘的な、独立心に富む13の state に成長させるのを助けた」<sup>16)</sup> と言って、重商主義の抑圧面だけでなく保護の面も主張したのである。

以上のようなアメリカの学界動向から見て、この問題については、一応次のような判断を下してもよいのではないかと筆者は考えている。

(1) 重商主義は、本国による植民地の収奪と保護の両面を持っており、その一面のみを強調することは適当でない。Jackson T. Main は、独立革命に際して国王派 (Loyalists) の陣営に、正常な対本国貿易で利益を得ていた貿易商人や、本国政府からの助成金を得ていた藍農園主 (indigo-planters) の多くが加わっていたこと、逆に独立派 (Patriots) の陣営には、正常な対本国貿易では利益をあげることができないために、法令違反あるいは密貿易の可能性の強い外国領西インド諸島との貿易に従事していた貿易商人や、生産物のタバコを本国商人から安く買いたたかれていたタバコ農園主の多くが加わっていたことを指摘している<sup>17)</sup>。このことは、重商主義が本国の利益を植民地の利益より優先させるとはいえ、植民地の企業家のある者には保護、他の者には収奪と考えられたことを意味している。しかし、いずれにせよ、1763年ごろまでは「有益な怠慢」<sup>18)</sup> のため航海条例をはじめとする重商主義諸法令は厳格に実施されなかったから、植民地人のあいだにはこの政策に対する強い不満や抵抗は起こっていない。この間、植民地はむしろ本国の重商主義政策の保護を受けて経済的発達をとげ、植民地の企業家 (商業資本家) たちは、本国の企業家に対抗できるまでに成長し、植民地の内部では民衆を支配し指導する地位を占めるに至ったと考えてよい。

(2) 1763年以後、本国政府は、イギリス海軍に密輸船を逮捕する権限を与えた船舶捕獲条例 (Hovering Act, 1763) や、植民地の関税業務を監督するためにアメリカ関税委員局を設置する法律 (1767)、密貿易業者の裁判を確実に行うために海事裁判所を拡充する法律 (1767) などを制定して、航海条例に違反する貿易を取り締まった。このようにして従来の「有益な怠慢」が放棄されるとともに、砂糖条例 (Sugar Act, 1764) やタウンゼンド収入法 (Townshend Revenue Act, 1767) が制定されたが、これらの法令にはこれまでに出示された航海条例の諸規定が再度掲げられて、その厳正な履行を促している。このような点から、1763年以後の本国政府の政策は、重商主義の強化とも考えられる。しかし、砂糖条例や印紙条例 (Stamp Act, 1765) の前文には、いずれもこの

## 1. イギリスの重商主義はアメリカ植民地を抑圧したか

17～18世紀のイギリス政府がとった植民地支配体制<sup>7)</sup>の骨格をなした経済政策は、重商主義 (mercantilism) とよばれる。この政策がアメリカ植民地をひどく抑圧し、独立革命の原因になった、と早くから主張したのは、ナショナリスト歴史家の George Bancroft であった<sup>8)</sup>。それ以来、重商主義による抑圧が独立革命の重要な原因だと考えられてきたが、この主張はすでに戦前に Charles M. Andrews<sup>9)</sup> など、重商主義は植民地を保護し、植民地の発達を助けたと考える帝国学派の歴史家たちに反対された。また、革新主義的解釈をとる歴史家の多くは、Arthur M. Schlesinger<sup>10)</sup> や Louis M. Hacker<sup>11)</sup> のように、重商主義政策が持つ抑圧の面と同時に保護の面をも指摘し、その一方のみを重視する前二者の見解を批判した。

この論争は戦後にも持ち来され、まず Curtis P. Nettels は<sup>12)</sup>、ナショナリスト的見解を示した。かれによれば、重商主義政策の中心をなした航海条例 (Navigation Acts) がアメリカに課した負担はその利益よりもはるかに大きい。それにもかかわらず植民地が1763年以前には公然たる不満を示さなかったのは、この条例が厳格に強制されなかったからである。1763年以後植民地人が本国政府に激しく抵抗したのは、本国政府が歳入増加や植民地支配の強化のため、航海条例を強制しようとし、一方、植民地人のあいだにはこれまでの重商主義に対する不満が積み重っていたからであると。

しかしこの見解に対しては、多くの歴史家が反対した。Robert P. Thomas は<sup>13)</sup>、計量的分析により、1763年以前の貿易規制はもとより、1763年以後の貿易規制も、植民地の経済には大きな苦痛を与えていないと主張し、Thomas C. Barrow は<sup>14)</sup>、重商主義による貿易規制に対して植民地は1660～1720年の時期にはある程度の抵抗を示したが、その規制が強制されなかったところから1720～1760年の時期にはそれを受け入れるようになっており、したがって重商主義に対する不満が独立革命を引き起こしたとは言えないとした。また、Oliver M. Dickerson は<sup>15)</sup>、イギリスの重商主義に基づく規制は植民地人にも利益を与えたと主張し、1764年以後のイギリス政府はもはや貿易規制には関心を持たなくなって、歳入増加や植民地支配の強化をめざす規制を行おうとしたのであるから、1764年以後の政策は重商主義の強化とは言えず、重商主義とは対立する新しい政策であると主張した。また、ニュー・レフト史家と呼ばれる William A. Williams は、イギリスの重商主義がタバコ農園主をはじめとする植民地の商業資本家階級に不利益や不満を与え、この階級にとっては重商主義からの解



# アメリカ独立革命の原因に ついての再考察

三 浦 進

## はじめに

アメリカ独立革命<sup>1)</sup>の原因について、第二次世界大戦前(以下に戦前という。)のアメリカで有力であった学説は、次の3つの、対立する見解を持つものであった。

(1) アメリカ植民地がイギリス本国から圧政や搾取を受けた結果、それに対する植民地人の不満が爆発して革命になったという説。この説は主としてナショナリスト的解釈<sup>2)</sup>やホイッグ的解釈<sup>3)</sup>をとる歴史家たちによって唱えられた。

(2) その反対で、本国は植民地に強い支配や干渉を及ぼさなかった。このため植民地にはイギリス人とは異なったアメリカ人という新しい民族が生まれることになり、民族独立のための革命を行うようになったという説。この説は主として帝国学派的解釈<sup>4)</sup>をとる歴史家たちによって主張された。

(3) 本国政府の植民地支配体制よりも、植民地内部の支配体制が問題であって、その体制は非民主的なものであった。このため抑圧されていた民衆が民主化運動を起し、植民地の支配階級に反抗するようになったが、この支配階級が本国政府と結びついていた結果、その反抗が本国に対する反抗に結びついたという説。この説は主として革新主義的解釈<sup>5)</sup>をとる史家たちによって主張され、内部革命説または二重革命説ともよばれている。

このようにアメリカ独立革命(以下に独立革命という。)の原因については、すでに戦前に対立する見解が存在し、理解を困難にしていたが、第二次大戦後(以下に戦後という。)にはさらに、これらの説を継受・修正・批判する種々の解釈<sup>6)</sup>が現われたから、わが国におけるこの事件の研究者は、その原因をどのように考えたらよいか、とまどうことになった。筆者もそのひとりである。

そこで、戦前の諸学説と戦後に現われた諸見解とを比較検討し、この事件の原因をどのように理解するのが妥当であるか、筆者なりの批判を下そうと試みたのが、以下の論考である。